

まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略 今後の方向性一覧

◇基本目標1 “住みたいまち”に

番号	具体的施策	KPI	目標	H28実績	今後の方向性
1-1	若い世代をターゲットとしたUIJターンの促進	U・Iターン支援制度を利用したU(I・J)ターン者数	50組 (累計)	31組	新婚家庭だけでなく、心機一転再チャレンジを目指す人に対する資金面等の移住支援について検討する。 KPI推移は順調に伸びているが、その後の養父市への定着についても追跡調査を行う。 U・I・Jターン者に限らず、移住者と地域とが連携した地域づくりへの取組みを支援し、その姿を発信することで、市外に向けたPRと地域での受入れ意識の醸成を図る。 また、Uターンの促進においては、進学や就職で市外に出た人、あるいは今後出る若者が帰りたくなるよう、地元でがんばっている若者等のPRを行うこと。
	養父市で生まれ育った若者などへ結うターン(Uターン)を促す取組や回帰を促すアプローチを市民総参加で行い、女性をはじめとする養父市に関わりのある多様なUターンを促進する。				
1-2	U・I・Jターン者等による起業・就業の促進	U・I・Jターン者のOJT就業・起業家数	25人 (累計)	7人	就業・起業家のその後の定着状況について追跡調査を行う。
	古民家、空き民宿など活用したI・Jターンによる起業やマンパワー不足が課題となっている介護・建設・農業・林業分野でのOJTによる就業を促進する。特に養父市に住む若い女性に対して雇用に繋がる資格取得等スキルアップを支援し、女性が活躍できる環境をつくることにより、女性のU・I・Jターンを促進する。				
1-3	市内高等学校等との積極的連携	市内高等学校等から地元就職率	70%	76.4%	新規事業を、施策の分析をもとに関係部局で検討を行う。 事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	養父市に所在する高等学校や看護専門学校で学んだ人材の地元への就業、定着に繋がる取組を行う。				
1-4	空き家を活用した移住・定住の推進	空き家バンク成約件数	50件 (累計)	19件	土地利用未来課が実施する空き家調査と連携して登録件数の増加へ向け掘り起こしを行うなど、空き家活用の取組を積極的に行うこと。 対象者の養父市への定着等、転出状況等についても追跡調査を行う。
	空き家解消に向けたストックの有効活用を図るとともに、農地と空き家を組み合わせるなどやぶぐらしを象徴する取組を推進する。				
1-5	市の情報発信体制の充実	養父市HP訪問者数	100万回	559,732回	個別で情報発信を行っている現状について、全庁的に統一感のある情報発信が行えるよう情報発信体制を抜本的に見直す。 対象に応じた内容や媒体の工夫、時期を考慮した、戦略的な情報発信を行うこと。
	市の情報発信体制の充実とあわせ、情報の一元化、受け手の立場に立った情報発信や「やぶぐらし」が見えるストーリー性の高い情報発信に努め、多様なチャンネルを活用することにより市内外・老若男女に情報を行き届かせる。				

◇基本目標2 “チャレンジできるまち”に

2-1	6次産業化の推進と拠点の整備【特区関連】	6次産業化への取組農業者・経営体数	15経営体 (累計)	4経営体	KPI推移は伸びているが、当該事業者等のその後について追跡調査する。
	農家・事業者の6次産業化を促進する加工機能・ノウハウを提供する仕組みを確立するとともに、農家・事業者らが行う6次産業化への取組を推進する。				

2-2	朝倉山椒等のブランド化と攻める農業・産地化の推進【特区関連】	朝倉山椒出荷販売数	75,000千円	21,475千円	現在のKPI推移では目標達成が厳しいため、供給体制の確保及び販売元の一本化などブランド確立に向けた取組を推進する。
	養父市発祥の朝倉山椒の生産拡大をさらに進め、多様なニーズにあわせた加工等により付加価値を高めることで新たな販路の開拓や世界ブランド化を推進するとともに、従来栽培されてきた農産物にとらわれない新しい農産物の栽培、産地化への取組や都市部での販売など新たな販路開拓の取組を推進する。				
2-3	多様な起業・創業の促進	起業・創業支援制度を活用した起業・創業件数	30件 (累計)	5件	現状のKPI推移では目標達成が厳しく、金融機関と連携した窓口相談の強化など起業・創業にあたっての不安を取り除く取組や、成功事例のPR等により起業・創業意識を高める取組を行う。
	農業・林業・観光・子育て・福祉分野をはじめ幅広い起業・創業の立ち上げを促進するとともに、販路拡大、技術・業務提携、資金調達など一貫した成長発展を促す仕組みを構築する。				
2-4	農業を担う人材・経営体の育成【特区関連】	新規就農者・経営体数	20人 (社) (累計)	11社／3人	規模の大小にかかわらず、新たに農業を始めようとする人への、相談窓口を含めた切れ目のない農業支援が必要。
	新規就農者への支援の充実、雇用の受け皿となる法人化を促進することにより、農業の担い手を育成する。また、おおや高原・轟高原などの特徴あるロケーションでの農業の担い手を呼び込む仕組みを構築する。				
2-5	企業立地の促進と規模拡大・第2創業などがんばる事業者の支援	企業立地・規模拡大等支援した事業者数	のべ100社 (累計)	42社	当該事業者のその後の状況について追跡調査する。制度の活用事例については積極的にPRする。
	新たに立地する企業への支援や第2創業、事業拡大、設備の近代化、見本市への出展、新エネルギー設備の導入など頑張る市内事業者を支援し、商工業の振興を図る。				
2-6	近代化産業遺産の活用	明延地区の年間来訪者	100,000人	12,613人	KPI推移が伸びていない。昨年からの指摘のとおり自立可能な地域づくりに向けて、日本遺産認定・重要伝統建造物群保存地区選定を契機として来訪者から必要な対価を得られるよう早急に仕組みを構築すべき。
	兵庫県が推進する「鉱石の道」プロジェクトと連携し、明延鉱山「一元電車」の復活等による観光資源に磨きをかける取組を推進する。				
2-7	伝統産業のイノベーションプロジェクトの推進	養蚕関連事業に取り組む事業者数	1事業者	0事業者	今後事業の立ち上げに向け、市として取り得る施策について関係部局と検討する。
	伝統産業であった養蚕産業を従来のシルク製品にとどまらず、美容健康分野、医学的利用も視野に入れた新たな産業として再生の可能性に向けた検討を行う。また、養蚕と関わりの深い養蠶産業の再生もあわせて検討する。				
2-8	生活と観光をミックスさせた情報・交通アクセス手段の構築	新たな交通アクセス手段の利用者数	1,000人	104人	支出に見合った効果となるようタクシー事業者等で検討しているあらたな自家用有償運送制度の仕組みを活用し、観光客や地域の利便性向上を図るための仕組みの構築に努めるべき。
	観光客や来訪者の利便性の向上を図るため、Wi-Fiなどの情報通信基盤や定額タクシーなど新たな交通アクセス手段を構築する。				

◇基本目標3 “子育てしたいまち”に

3-1	男女の出会いづくりと好感度の向上	世話人等による成婚数	15組 (累計)	6組	婚活イベントについては出会いの機会を作るだけではなく、成婚に繋がっているかカップル成立後の追跡調査等を行い必要な改善を行う。
	独身男女の出会いやお見合い等のカップリングをコーディネートする人材や団体を育成し、出会いの機会をつくるとともに、自分磨きや異性との関わり方を学ぶセミナーなどの開催により、異性との関わりが円滑にできる男女を増やす。				
3-2	子どもを持ちたい希望をかなえる	中学生以下のこどもを持つ世帯のうち多子世帯の割合	60%	56%	各事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	不妊、不育に悩む夫婦や子育て家族が希望する人数の子どもを持てるよう支援し、経済的負担を軽減する。				
3-3	妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を展開	この地域で子育てをしていきたい親の割合	80%	70%	「この地域で子育てをしていきたいと思わない」の回答の理由を精査し、新たな事業の検討に活かす。 各種事業や取組について、幅広い層にPRすること。
	妊娠期から子育て期までの様々な支援をワンストップで切れ目なく展開するため、相談体制の充実と医療費、保育料の負担軽減を図る。また、雨天・冬季でも子どもが安全に遊べ、親同士のコミュニティの場となる環境を整備する。				
3-4	子育て支援グループ育成事業	子育て支援活動実施回数	500回	509回	実施回数その他、利用者アンケート等により子育ての悩みが解消されているのか等の質の部分についても指標を示すこと。
	身近に子育ての相談する相手がいない親の悩みを解消するため、子育てにかかる情報提供や、相談・助言等を行う支援グループを育成し、子育て中の親子が気軽に集い、情報交換や相談ができる場をつくる。				
3-5	「農」を学ぶグローバル人材の育成	小学校で農を体験する児童の割合	100%	100%	各校で行われている取組を集約して共有し、質を高めていくこと。
	産業としての「農」や暮らしの中の「農」を学ぶ(体験する)仕組みづくりにより、農や食に精通する次世代を担うグローバルな人材を「グノー(農)バル人材」として育成する。				
3-6	養父市独自の小中一貫教育体制の構築	小中一貫教育学校数	13校 (全校)	6校	事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	児童生徒の発達段階に応じた一貫性のある学習指導・生活指導を行うとともに、各校への相互乗り入れ授業等を取り入れるなど養父市独自の小中一貫教育体制を構築する。				

◇基本目標4 “健康長寿のまち”に

4-1	健康・体力づくりの推進	週1回以上運動している人の割合	42.0%	35.6%	企業へのアプローチに際しては、ワークライフバランスを推進する事業との連携を図ること。
	生活習慣病の予防と改善、健康寿命の延伸のため、壮年期からの健康づくりのため、運動や体力づくりを推進する。				

4-2	高齢者等の生きがいづくりと社会参加の促進	シルバー人材センターの斡旋による高齢者の就労数	50,000人 日	48,028人 日	就労数のみでなく、組織率の向上も意識して事業を実施する。
	高齢者の就労ニーズに合わせた就労に関する取組を推進する。特に国家戦略特区の規制緩和も視野に入れ(公社)養父市シルバー人材センターによる地域課題の解決(農、観光、子育て、福祉分野など)に資する取組を促進する。				
4-3	疾病予防と健康づくりの推進	特定保健指導利用率	60%	38%	事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	高齢になっても健康で住み慣れた地域で元気に暮らせるよう、若いときからの健康づくりとまちぐるみできめ細かな健康管理・疾病の早期発見と生活習慣病予防を図るための取組を進める。				
4-4	公立八鹿病院、市立診療所の医師確保による医療機関の安定運営	八鹿病院医師数	45人	36人	事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	継続的かつ安定的な医療提供のため、公立八鹿病院の深刻な医師不足及び市立診療所の医師の高齢化に対応する取組を実施する。				
4-5	介護予防の推進	毎日元気にクラス開催箇所	60箇所 (累計)	26箇所	事業について、今後の方向性に沿って必要な改善を行う。
	地域ぐるみでの介護予防の場を拡大することを推進し、地域において自立支援に資する取組やすべての高齢者が生きがい・役割をもって生活できるための取組を推進する。				
4-6	見守りや支え合いの仕組みの充実	安心見守りネットワーク参加団体数	50団体	50団体	参加団体数が50団体となったが、取組について参加団体のみでなく市全体で共有することで、見守りや支え合いの仕組みを引き続き強化していく。
	支援を必要とする市民(高齢者、障がい者、乳幼児・児童生徒)が住み慣れた地域で安心して暮らすため、地域住民の支え合いを深め、地域ぐるみの支援体制を充実する。				
4-7	協働のまちづくりの推進(小さな拠点機能の充実)	協働のまちづくり支援制度を活用して地域協働に取り組む団体数	5団体 (累計)	3団体	幅広い団体に参加してもらえるよう、事業を強化し勤めていくこと。その際、十分な公益性を持つ事業については、自立可能性に応じた財政的支援を別途行う必要があるのではないか。
	地域自治組織、NPO、社会福祉協議会などが地域の特色を活かしながら、課題解決に繋げる取組を推進する。				